

第93期 中間報告書

2017年4月1日－2017年9月30日

株主のみなさまへ

MINERAL RESOURCES

SMEETING & REFINING

MATERIALS



SMMニュースメールをはじめました

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、発表後にメールで配信しています。
ぜひご登録ください。

登録は当社ホームページから http://www.smm.co.jp/news_mail/



株主のみなさまには、
平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第93期 上半期
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)
のご報告を申し上げます。



代表取締役社長 **中里 佳明**

目次

TOP MESSAGE	1
連結業績ハイライト	3
SMMとメタルのちから	
特集1 カナダ・コテ金開発プロジェクトへの参入	5
特集2 鴻之舞鉱山開山100周年	7
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13
株式メモ	14

2017年度上半期(第1・第2四半期合計) の業績について

非鉄金属価格の上昇や円安および電池材料の増販により、前年同期間と比べ増益となりました。

当上半期(2017年4月~9月)の世界経済は、中国の経済成長減速などの懸念に加え、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどもありましたが、全体としては回復基調を継続しました。為替相場は、イギリスのEU離脱の影響で円高が急速に進んだ前年同期間と比べ円安で推移し、期を通じて大きな変動はありませんでした。

非鉄金属価格についても、中国の経済成長減速への懸念が和らいだことなどにより、ニッケルおよび銅価格ともに上昇基調となりました。材料関連業界においては、車載用部材などの需要が引き続き増加しました。

こうしたなか、当上半期の売上高は、非鉄金属価格の上昇および円安の影響に加え、電池材料などの増販により前年同期間と比べ756億円増加し、4,421億円となりました。営業利益では前年同期間と比べ228億円増加の447億円、経常利益は、346億円増加の463億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間と比べ318億円増加し、351億円となりました。

戦略の進捗状況と今後の見通し

15中計の2年目として、3つのコアビジネスそれぞれの成長戦略を推進しました。

昨年5月に権益を追加取得したモレンシー銅鉱山(アメリカ)が、銅価格の上昇も受け、大きく業績に寄与しています。シエラゴルダ銅鉱山(チリ)では操業改善を最優先課題として取り組んだ結果、銅およびモリブデンの安定操業に一定の目途がつつつつあります。また、今年6月に権益を取得したコテ金開発プロジェクト(カナダ)では、フィジビリティ・スタディ(※)を進めています。

タガニートHPALニッケル社(フィリピン)では、9月に増産起業(年産30,000トンから年産36,000トン)が完了し、下期から生産量が増加する予定です。また、播磨事業所(兵庫県)における硫酸ニッケルの増産起業(年産45,000トンから年産49,000トンへ)は計画通りに進んでいます。スカンジウムについては、タガニートHPALニッケル社と播磨事業所での生産設備の建設が順調に進んでおり、2018年4月に生産を開始する予定です。

材料事業では、車載向け電池材料であるニッケル酸リチウムのさらなる増産投資(月産3,550トンから月産4,550トンへ)を決定し、2018年6月に設備が完成する予定です。また、今後需要の増加が見込まれる、パワー半導体用SiC(シリコンカーバイド)基板事業へ参入することを決定しました。

※フィジビリティ・スタディ:プロジェクトの実現可能性(経済性など)を事前に調査・検討すること

配当方針について

中間配当は17円とさせていただきます。

15中計期間の配当性向は30%以上とし、業績に連動した配当を実施する方針としています。当中間期の配当は、5月予想時と同額の17円/株とさせていただきます。

株主のみなさまへのメッセージ

成長戦略を着実に進めるとともに、企業価値の向上をめざします。

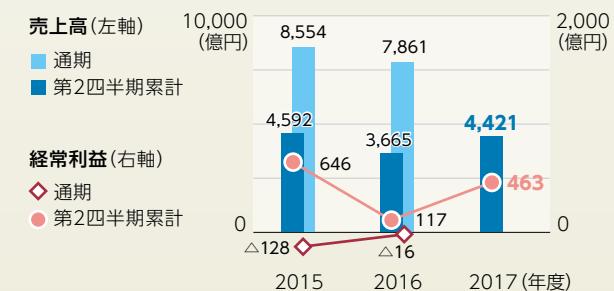
ニッケルおよび銅価格は、需給の改善に沿った水準に回復しつつありますが、短期的にはさらなる上昇は見込みにくい状況にあります。このような状況のなか、ものづくり企業としての基本に立ち返って現場力を強化し、成長戦略に沿った計画を確実に進めていくことで、引き続き企業価値の向上をめざします。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

売上高 **4,421** 億円 経常利益 **463** 億円

親会社株主に帰属する純利益 **351** 億円 1株当たり配当金 **17** 円



タガニートHPALニッケル社(フィリピン)

連結業績ハイライト

資源セグメント



金鉱石

セグメント売上高

732億34百万円

セグメント利益

176億13百万円

セグメント利益構成比



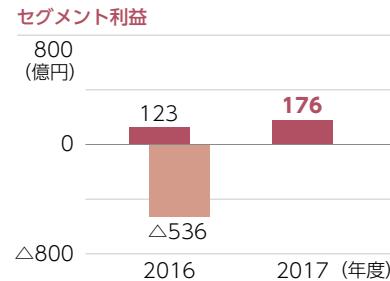
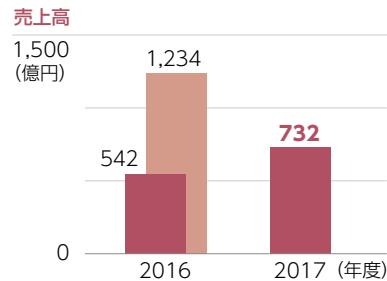
当期業績概要について

- 菱刈鉱山(鹿児島県)は計画通り順調な生産を継続しています。
- ポゴ金鉱山(アメリカ)は、鉱石中の金品位の低下により生産量が減少しましたが、安定した生産を続けています。
- 海外銅鉱山では、昨年同期間と比較して、モレンシー銅鉱山の権益追加取得分が大きく業績に寄与しました。また、セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)においては、同鉱山に対する過年度分のロイヤリティ等を計上したことにより、損失計上となりました。

今後の展望

- 銅では、引き続きシエラゴルダ銅鉱山の操業安定化に向けた工程改善およびコスト削減に取り組んでいきます。
- 金では、菱刈鉱山とポゴ金鉱山での安定生産を継続する一方で、コテ金開発プロジェクトへの取り組みを進めていきます。
- 新規権益獲得については、金を中心に自社探鉱に注力するとともに、権益獲得に向けた活動を積極的に進めていきます。

■ 通期 ■ 第2四半期累計



製錬セグメント



硫酸ニッケル

セグメント売上高

3,195億31百万円

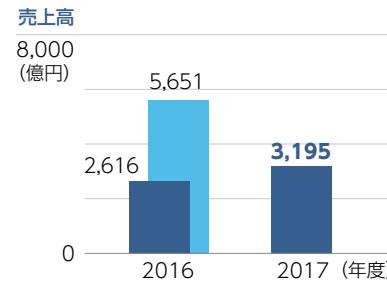
セグメント利益

181億58百万円

セグメント利益構成比



■ 通期 ■ 第2四半期累計



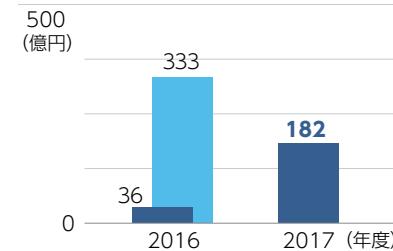
当期業績概要について

- 銅製錬では、東予工場(愛媛県)での生産は順調に推移しました。
- ニッケル製錬では、コーラルベイニッケル社(フィリピン)、タガニートHPALニッケル社およびニッケル工場で概ね順調な生産を継続しました。また、播磨事業所では硫酸ニッケル年産45,000トン体制でフル生産を維持しました。

今後の展望

- 銅製錬では、昨年に引き続き生産量45万トン体制のもと、操業を維持していきます。
- ニッケル製錬では、タガニートHPALニッケル社での増産設備が完成し、下期より生産量が増加する予定です。また、播磨事業所における硫酸ニッケルの増産計画を進めていきます。
- スカンジウムは、2018年初旬の商業生産開始に向け準備を計画通り進めていきます。

セグメント利益



材料セグメント



ニッケル酸リチウム

セグメント売上高

871億38百万円

セグメント利益

65億30百万円

セグメント利益構成比



■ 通期 ■ 第2四半期累計



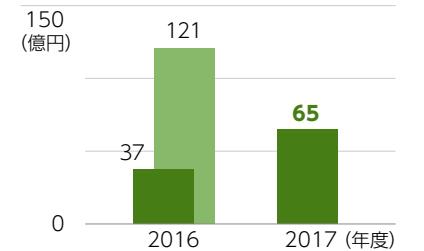
当期業績概要について

- 増産投資を行っている車載向け電池材料は、生産量・販売量ともに前年同期を上回りました。
- スマートフォンなどの通信端末向け結晶材料は、部材の過剰な流通在庫により生産量・販売量ともに減少しています。
- 撤退を決定しているリードフレーム事業については、円滑な撤退完了に向けて連結子会社の株式売却などを進めました。

今後の展望

- 電池材料では、ニッケル酸リチウムの生産量を月産3,550トンから月産4,550トンへ引き上げる追加増産投資を決定しました。2018年6月の設備完成やその後の早期立上げに向けて、取り組んでいきます。
- 結晶材料では、タンタル酸リチウム基板およびニオブ酸リチウム基板について、市場や顧客の動向を見ながら、増産体制の構築を進めていきます。

セグメント利益



特集 1

カナダ・コテ金開発プロジェクトへの参入

権益分金年間生産量30トンへの道

今年6月、カナダの産金会社IMG (アイアムゴールド) 社が92.5%の権益を保有するコテ金開発プロジェクト(カナダ・オンタリオ州)の同社持ち分の30%(プロジェクト全体の27.75%)を取得しました。当社は、長期ビジョンの中で当社権益分金生産量を30トン/年まで増やすことを目標に掲げており、この権益取得により目標達成にむけ、一步前進することとなります。



コテ周辺の湖



コテ鉱床地表風景



ボーリング調査したコアサンプルの倉庫



コテ鉱床



IMG社との会議
(左側当社、右側IMG社)



現地調査の様子(2017年4月)

プロジェクト選定の経緯

当社の「世界の非鉄リーダー」という長期ビジョンの中で、非鉄資源開発を担う資源事業本部では、当社権益分の金生産量30トン/年を目標としています。この実現に向けて当社では、金鉱山権益の獲得をめざしており、これまで多数の金鉱山案件を検討してきました。その検討に際しては、資源量と経済性などさまざまな要素を点数化した客観的な評価方法を採用しています。多くの案件を評価するなかで、今回権益を獲得したコテ金開発プロジェクトは、周辺鉱区も含めポテンシャルが高く、目標である30トンに向けて、菱刈鉱山、ポゴ金鉱山に次ぐ権益分金生産量の増強となり、かつ次世代に残す価値があるプロジェクトだと考えています。また、開発ステージがプレ・フィジビリティ・スタディ^{※1}にあり、共同プロジェクトの中で大型鉱山開発のノウハウを取得することができる点と、北米での金鉱山ビジネスを学べる点も、コテ金開発プロジェクト権益獲得を決定する上での大きなポイントになりました。IMG社とは共通の価値観に基づく信頼関係が築かれており、お互いの戦略から学び、共に成長できる企業だと考えています。

IMG社からいただいたSMMに対する評価

当社には、別子銅山以来の長い資源開発の歴史と、健全な財務体質という強みがあります。また、銅鉱山の経験によるブランド価値もあり、IMG社からはこれらの当社の強みやブランド価値を評価されています。加えて当社は現在、金鉱山についても菱刈鉱山とポゴ金鉱山で操業を行っている実績があることから、金鉱山操業における技術面にも期待されています。

今後の予定

年内にフィジビリティ・スタディ^{※2}を開始し、その後、基本設計、詳細設計を行い、2021年の生産開始を計画しています。また、コテ金開発プロジェクト以外にも北米、南米、オーストラリアをターゲットに、成長戦略に合致した優良な案件を探していきます。

金鉱山の開発ステージ

- 物理探査による有望地域絞り込み
- ボーリング
- 鉱床確認、精査
- PEA
- プレ・フィジビリティ・スタディ
- フィジビリティ・スタディ
- 判断
- 開発

コテについて

カナダのオンタリオ州の森と湖が点在する地帯。最も近い都市は120km先のティミンズ。冬にはマイナス30℃にもなり、湖面は凍るが雪が積もることは少ない。鉱山業に理解のある地域。露天掘り(オープンピット)の鉱山として開発し、掘り出した金は、現地でインゴット(ドーレ)にして販売予定。



ボーリング：目に見えない地下の鉱床の位置や規模を推測するために、地表から地中に対して、鉱石サンプリング用の孔を掘削し、鉱床の鉱石サンプルや地質情報を入手すること。

PEA：Preliminary Economic Assessment。フィジビリティ・スタディに進む前の予備的な経済性調査。経済価値があると判断されれば、次のプレ・フィジビリティ・スタディへ進む。

※1 プレ・フィジビリティ・スタディ：PEAを受けて、資源量、開発方法、操業方法、プロジェクト期間、設備投資額、経済性など、プロジェクトの全般的な検討を行う。

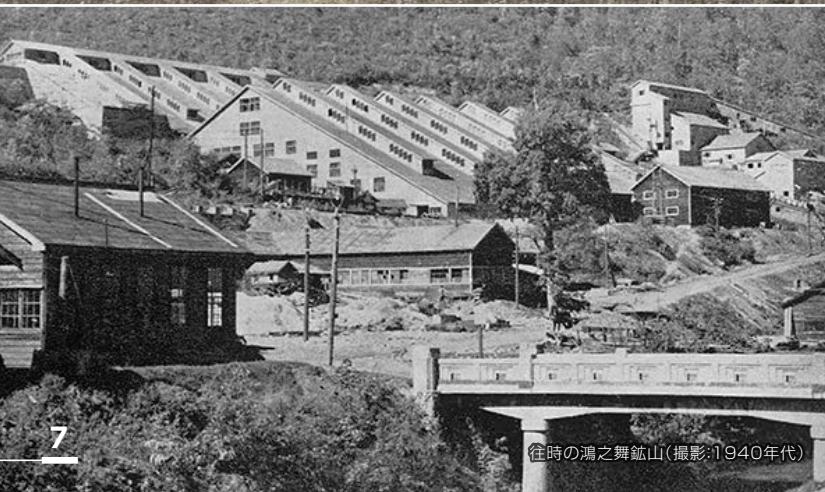
※2 フィジビリティ・スタディ：プレ・フィジビリティ・スタディよりも精度を上げて、投資判断を行うための調査・検討。

特集 2

こうのまい
鴻之舞鉱山開山100周年



開山100周年記念式典での記念碑除幕式の様子



往時の鴻之舞鉱山(撮影:1940年代)

歴史

- 1917年 住友が鉱業権を取得
〔大正6年〕
- 1918年 操業開始
- 1943年 金山整備令の発令で休山
- 1949年 操業再開
- 1973年 閉山
〔昭和48年〕

今年^{こうのまい}は鴻之舞^{もんべつ}鉱山(北海道・紋別市)の開山から100年の節目であり、8月18日に同市内の鉱山跡地にて、開山100周年記念式典を開催しました。式典には宮川紋別市長、鴻之舞関係者の親睦団体である紋別^{こうゆう}鴻友会の林会長をお招きし、当社社長・中里が「鴻之舞鉱山で示された、困難を乗り越えてきた先人の精神と実行力は現在も脈々と受け継がれている」と挨拶、ご来賓のみなさまと共に記念碑の除幕式を行いました。

鴻之舞鉱山は、1917年に住友が鉱業権を取得した金鉱山です。翌1918年に操業を開始、戦時中の休止をはさみ1973年に閉山しました。この間72.6トンの金を産出し、最盛期には従業員4,600人が働き、関係者を含めた山元の人口は14,000人を超えたといわれます。

開山当初は、第一次世界大戦によるインフレで各種コストが増大したことや、鴻之舞の鉱石そのものが非常に固く、製錬して得られる金銀の割合が低かったことなどから、厳しい経営状況でした。しかし、製錬技術を改善し、新しい鉱床を発見

するなど経営努力のすえ危機を乗り越え、当時別子銅山をはじめとする他事業で苦戦していた住友の経営を支えるほどになりました。

昭和初期には「東洋一の金山」と称されましたが、戦時中は金よりも軍需物資である銅などに人員等が振り向けられ、やむなく休山となりました。戦後、鉱山の操業を再開し、製錬施設の再建や探鉱活動による新鉱床の発見、さらには探鉱・製錬活動を合理化するための運搬系統の整備などにより、着実に再建の道を歩んでいきました。

しかしその後、高度経済成長の下で操業コストが増加し、鉱石品位の低下と鉱量の枯渇もあいまって1973年にやむなく閉山となりました。

当社は、現在、国内外で金鉱山を経営していますが、これには別子銅山とともに鴻之舞鉱山での経験が活かされています。現在、閉山した鉱山跡地では、資源事業本部の鴻之舞事務所が坑廃水処理と採石事業を行っています。

国内休廃止鉱山の状況

(2017年7月1日現在、〔 〕は閉山年月)

SMMが管理する休廃止鉱山では、鉱害の発生を防止するため、坑内および集積場から出る坑廃水の処理や、鉱さいや捨石の集積場(テーリングダム)および旧坑の維持管理を365日24時間体制で行っています。



テーリングダム管理について

当社では、東日本大震災を受けて経済産業省が2012年に見直した技術指針に基づき、当社グループが管理する国内56カ所のテーリングダムに対して安定化の取り組みを推進しています。経済産業省の新技術指針における「特定の条件」*1に該当する10カ所のうち、大口鉱山(鹿児島県)および鴻之舞鉱山(北海道)の合計5つの施設については対策が必要と判定され、2014年度から2015年度にかけて約45億円の費用を投じ安定化対策工事を実施しました。

大口鉱山の第2鉱さい堆積場では、地盤改良によって集積物の液化化を防止する工法による対策を行いました。工事期間中は仮設の水処理施設を設けて工事時に出る濁水を処理し、また、工事の説明会や見学会を開催するなど地元との相互理解にも努めています。このほか、鴻之舞鉱山の施設では、液化化が起こる可能性のある堤体を地盤改良と改良盛土によって補強するなど、それぞれの施設の特性を考慮した安定化対策工事をしています。

「特定の条件」に該当しないテーリングダムについても従来の技術指針に基づいて「中規模地震動」に対する耐震性の再評価を進めており、不十分と判定した6カ所の施設について順次安定化対策工事を実施しています。当社グループでは、引き続き操業を終えた鉱山についても、環境リスクを極小化するための取り組みを推進し、安全管理を強化していきます。

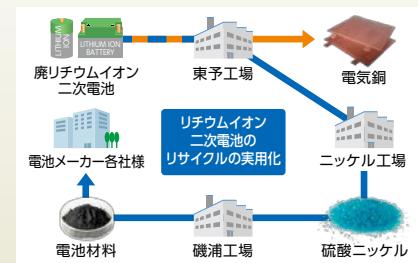
*1 ①基礎堤より高く積まれた内盛り式スライム集積場
②浸濁水位が集積面より10m以上浅または飽和状態にある集積場(浸濁水位または飽和状態の部分が基礎堤の堤頂より下部にあるものを除く)
③集積量が5万m³以上の集積場(5万m³未満であっても直下に重要構築物等があり流出による被害のおそれがあるものを含む)

2017年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

リチウムイオン二次電池のリサイクルを実用化

当社は、使用済みのリチウムイオン二次電池、およびリチウムイオン二次電池の製造過程で発生する中間物から、銅およびニッケルを回収し、これらの再資源化を日本で初めて実用化しました。

リチウムイオン二次電池の再資源化は、採算性が悪く経済的に金属を回収することが困難でしたが、当社は東予工場の銅製錬工程とニッケル工場(愛媛県)のニッケル製錬工程を組み合わせた処理の流れを確立しました。回収されたニッケルは磯浦工場(愛媛県)で車載向け電池材料に加工され、“電池to電池”の再資源化が実現しました。リチウムイオン二次電池を再資源化することで、国内において持続可能な循環型社会の形成をより一層進めるとともに、世界的な資源枯渇に対応する資源循環の推進強化に繋がるものと期待しています。



リチウムイオン二次電池リサイクルの処理方法

リチウムイオン二次電池用正極材料(ニッケル酸リチウム)を増産

当社は、車載用二次電池の需要拡大に対応するために、リチウムイオン二次電池用正極材料であるニッケル酸リチウムの生産設備の追加増強投資を行うこととしました。

当社は、パナソニック株式会社(パナソニック)と共同で開発したニッケル酸リチウムの生産拡大を進めてきましたが、この度、パナソニックのリチウムイオン二次電池生産拡大に伴い、ニッケル酸リチウムの生産能力を現在建設中の3,550トン/月(2016年10月26日発表)から4,550トン/月に増強します。設備投資額は総額約40億円で、2018年6月の完成を予定しています。

世界的な環境規制強化を背景に自動車の電動化が進むなか、長距離走行を可能とする二次電池の開発、供給に対する期待が高まっています。当社は、ニッケル原料の製錬から正極材料まで、車載向け電池材料に求められる安全・安心なもののづくりと、安定した供給体制の構築に取り組んでいきます。



ニッケル酸リチウムの生産ライン

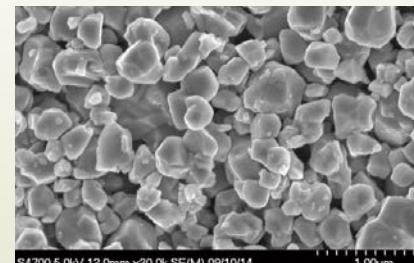
燃料電池向け酸化ニッケル粉の量産化実証設備を導入

当社は、燃料電池の電極用高純度酸化ニッケル粉の量産化実証設備を導入することを決定しました。

燃料電池は水素と酸素を化学反応させて電気と熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムです。日本をはじめ世界各国で幅広く導入計画が策定されており、今後の成長が見込まれています。燃料電池には複数の方式がありますが、酸化ニッケル粉はそのなかで最も発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC※)の電極に使用されます。

今後、燃料電池の本格的な製品化に向け、酸化ニッケル粉の需要増加が見込まれることから、2018年度前半を目途に、愛媛県新居浜市の当社保有地内に量産化実証設備を導入します。

※ SOFC : Solid Oxide Fuel Cell



酸化ニッケル粉

SiC(シリコンカーバイド)基板開発会社を買収

当社は、加賀電子株式会社(加賀電子)と、加賀電子の子会社である株式会社サイコックス(サイコックス)の株式の51%を取得することで10月2日に合意しました。

サイコックスはパワー半導体用SiC基板の開発を行っています。SiCは、主に電力を制御する用途で使用される半導体材料です。特にハイブリッド車や電気自動車などの駆動制御装置で要求される大容量領域(大電流・高耐電圧)において、エネルギーの損失を低減できる優れた材料として、今後、新たな市場の創生が見込まれています。

当社と加賀電子は10月30日より合併を開始しました。サイコックスのSiC基板製造技術に当社の結晶基板生産技術を融合させることで、SiC基板の量産検証を促進し、市場のニーズに応えていきます。



SiC(シリコンカーバイド)

「朝日地球会議2017」へ特別協賛

当社は、株式会社朝日新聞社が主催する「朝日地球会議2017」へ特別協賛しました。本会議は10月1日から3日にかけて帝国ホテルなどで開催され、「分断から共存へ私たちが進む未来」をメインテーマに、各種イベントが行われました。

その中で、10月3日に「SDGs*と住友金属鉱山のCSR」と題し、当社の執行役員安全環境部長・貝掛が特別講演を行い、420余年の歴史を礎とした経営理念、当社のCSR、SDGsへの取り組み姿勢などを紹介しました。講演前後は隣接した当社のブースに多くの方が立ち寄られ、当社の事業や環境への取り組みについて質問が寄せられました。

* SDGs : 持続可能な開発目標
地球環境や経済活動、人々の暮らしなどを持続可能とするために、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む行動計画(17の目標と169のターゲット)



10月25日付の朝日新聞朝刊「朝日地球会議2017」特別企画面に掲載された当社の広告。同シリーズの広告が読売新聞にも不定期に掲載されますので、ぜひご覧ください。

「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(鉄鋼・非鉄金属部門)」で第1位を獲得

当社は、平成29年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、鉄鋼・非鉄金属部門で第1位の優良企業に選ばれました。なお、これは7年連続の受賞となります。

当社は、今後も株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまへの適切な経営情報の開示とコミュニケーションを推進してまいります。

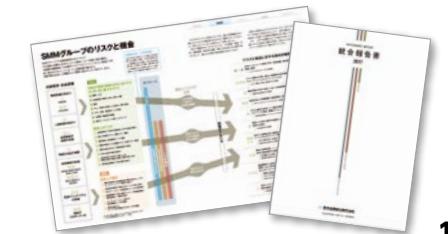


「統合報告書2017」を発行しました

当社グループがめざす“持続的な成長と企業価値の最大化”へ向けた取り組みについて、より一層ご理解いただけるよう、「統合報告書2017」を発行しました。

昨年までの報告要素に加え、当社グループと関わりの深いリスクと機会およびその対応、ステークホルダーの方々との座談会および働き方改革の取り組み、CSRの具体的な取り組みなどを紹介しています。ぜひご覧ください。

当社ホームページアドレス
<http://www.smm.co.jp/>



連結財務諸表(要約)

当上半期(2017年4月～9月)の売上高

は、非鉄金属価格の上昇と円安の影響に加えて、電池材料などの増販により、前年同期間(2016年4月～9月)に比べ756億円増加し、4,421億円となりました。

営業利益についても、売上高と同様の背景から、前年同期間に比べ228億円増加し、447億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益の好転などにより、前年同期間に比べ346億円増加の463億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間に比べ318億円増加し、351億円となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)	当第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前第2四半期累計 2016年4月1日～ 2016年9月30日
売上高	442,111	366,492
売上原価	374,863	322,064
売上総利益	67,248	44,428
販売費及び一般管理費	22,558	22,508
営業利益	44,690	21,920
営業外収益	9,874	9,113
営業外費用	8,285	19,337
経常利益	46,279	11,696
特別利益	848	267
特別損失	811	9,793
税金等調整前四半期純利益	46,316	2,170
法人税等合計	10,951	1,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	252	△ 2,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,113	3,272

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	当第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日	前第2四半期累計 2016年4月1日～ 2016年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,958	43,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△ 183,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,863	85,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,918	△ 2,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761	△ 57,817
現金及び現金同等物の期首残高	170,293	197,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,054	140,008

売上高 4,421 億円
前年同期間比 20.6%増

営業利益 447 億円

経常利益 463 億円

当上半期の資産は、前期末(2017年3月末)に比べ、12億円減少し、1兆6,839億円となりました。

負債は、前期末に比べ462億円減少し、6,147億円となりました。

純資産は、前期末に比べ450億円増加し、1兆691億円となりました。

自己資本比率は58.5%で、目標に掲げる健全な水準を維持しています。

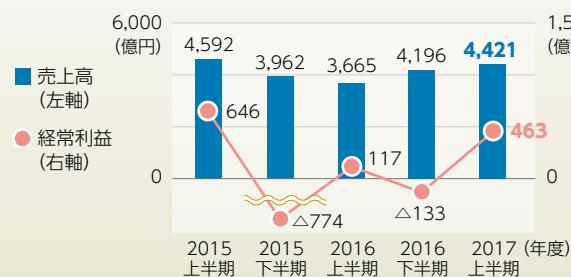
四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)	当第2四半期末 2017年9月30日	前期末 2017年3月31日
資産の部		
流動資産	597,351	593,653
固定資産	1,086,505	1,091,365
有形固定資産	478,966	483,456
無形固定資産	66,573	47,590
投資その他の資産	540,966	560,319
資産合計	1,683,856	1,685,018
負債の部		
流動負債	206,537	210,843
固定負債	408,177	450,054
負債合計	614,714	660,897
純資産の部		
株主資本	896,725	864,941
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,528	86,504
利益剰余金	749,875	718,072
自己株式	△ 32,920	△ 32,877
その他の包括利益累計額	88,359	96,749
非支配株主持分	84,058	62,431
純資産合計	1,069,142	1,024,121
負債純資産合計	1,683,856	1,685,018

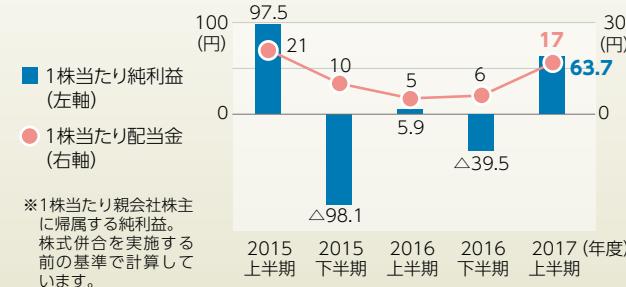
総資産 16,839 億円
前期末(2017年3月末)比 0.1%減

自己資本 9,851 億円
前期末(2017年3月末)比 2.4%増

売上高／経常利益



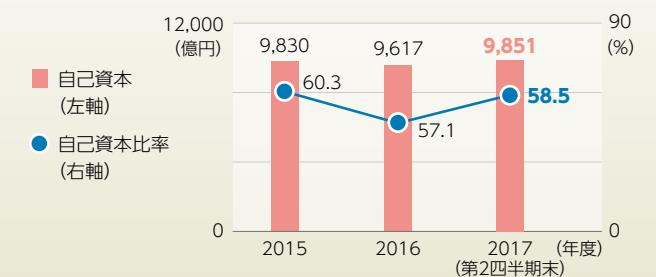
1株当たり純利益※／1株当たり配当金



総資産



自己資本／自己資本比率



会社情報

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結：7,176名 単独：2,286名

取締役および監査役

(2017年9月30日現在)

取締役社長	中里 佳明*
取締役	久保田 毅* 黒川 晴正 野崎 明 朝日 弘
社外取締役	牛嶋 勉 泰松 齊 中野 和久
常任監査役 (常勤)	猪野 和志
監査役 (常勤)	中山 靖之
社外監査役	近藤 純一 山田 雄一

執行役員

(2017年9月30日現在)

社長	中里 佳明
副社長	久保田 毅
専務執行役員	黒川 晴正
常務執行役員	野崎 明 角谷 博樹 浅井 宏行
執行役員	小田 浩久 森本 雅裕 今村 正樹 朝日 弘 井手上 敦 安川 修一 水野 文雄 貝掛 敦 松本 伸弘 大下 文一 神谷 雅博 阿部 功 金山 貴博

注 *印は、代表取締役です。

株式状況

株式の状況 (2017年9月30日現在)

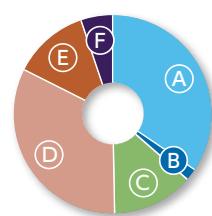
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	581,628,031株
株主数	36,430名

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行可能株式総数は500,000,000株、発行済株式総数は290,814,015株となっております。

株式分布状況 (2017年9月30日現在)

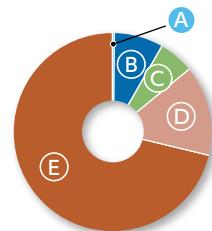
所有者別の状況

区分	所有株数(株)
A 金融機関	200,419,930 34.46(%)
B 証券会社	11,446,095 1.97(%)
C その他の国内法人	77,201,333 13.27(%)
D 外国法人等	190,389,400 32.73(%)
E 個人その他	72,115,121 12.40(%)
F 自己名義株式	30,056,152 5.17(%)



所有株式数別の状況

区分	所有株数(株)
A 1~999	1,700,407 0.29(%)
B 1,000~9,999	46,776,048 8.04(%)
C 10,000~99,999	33,302,436 5.73(%)
D 100,000~999,999	85,509,572 14.70(%)
E 1,000,000~	414,339,568 71.24(%)



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会	毎年6月
臨時株主総会	必要の都度

基準日

定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様のご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様のご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。
(注) 2017年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。
お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続きについて

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。
特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。

ディスクロージャー
2017年度 優良企業



SAAJ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

UD FONT
by MORISAWA